サブディビジョンパブリックレポートとは何ですか？

サブディビジョンパブリックレポートは、サブディビジョン内の区画、区画、またはユニットの販売またはリースを許可する一般向けの開示ステートメントです。企業が株券を発行して販売するための承認を取得する必要があるのと同様に、開発者は区画内の5つ以上のロット、小包またはユニットを販売またはリースするための承認を取得する必要があります。

だれがカリフォルニア州の不動産部門のパブリックレポートを取得する必要がありますか？
サブディビジョン内の5つ以上のロット、小包、またはユニットを販売またはリースしようとする人は、最初にサブディビジョンパブリックレポートを取得する必要があります。

サブディビジョンパブリックレポートには複数のタイプがありますか？
•5ユニット未満の区画
•公的機関が提供する区画
•商業および工業地区
•改良が必要なすべての区画がある都市の境界内の標準的な区画（共通領域がない）
•免除ステータスに関する具体的な例と説明については、不動産局に直接お問い合わせください。

サブディビジョンパブリックレポートには複数のタイプがありますか？
サブディビジョンパブリックレポートは、ホワイトレポートまたは最終サブディビジョンパブリックレポートとも呼ばれ、開発者がサブディビジョン内のロット、パーセル、またはユニットを販売またはリースすることを許可します。場合によっては、開発者は予備報告書（ピンクレポートとも呼ばれます）を申請できます。これにより、開発者は区画内のロット、小包、またはユニットの販売またはリースのために予約預金を宣伝および取得できます。予備細分類パブリックレポートの下で開発者が取った予約金は全額返金されます。

一般にどのような情報が公開レポートで見つかりますか？
不動産省のガイドラインは、常に公開レポートに含まれるべき特定の条件について具体的です。一般に、パブリックレポートでは、申請者の名前、区画の場所とサイズ、公共料金、学校、税金、管理費、維持管理費、異常な地役権、通行権、空き地の提供に関する要件の取り消しなどの情報を公開します。、購入者に課せられた制限または条件、消費者が被る可能性のある異常な費用、異常な財政的または輸送の手配。各パブリックレポートは、特定のプロジェクトに固有です。ページ内にある情報は、潜在的な購入者が情報に基づいた決定を行うのを支援するために提供されます。

サブディビジョンパブリックレポートの目的は何ですか？
Subdivision Public Reportの目的は、特定の物件/プロジェクトについて消費者に通知することであり、それにより、不実表示、詐欺、および詐欺からある程度の保護を提供します。サブディビジョンパブリックレポートの処理中に、カリフォルニア不動産局は、とりわけ、開発者のプロジェクト管理予算、預金管理、広告、および約束されたすべての改善を完了するために行われた保証を確認します。

パブリックレポートのコンプライアンスのポリシングを担当しているカリフォルニア州の機関は何ですか？
不動産局の局長は、サブディビジョンパブリックレポートのコンプライアンスを監視する責任があります。委員が、サブビジョン公開レポートの条項、条件、または要件に違反している、または違反しようとしているという十分な証拠からいつでも、委員会は、その人に対して高等裁判所に訴訟を起こすことができます。カリフォルニア州。

カリフォルニア州の不動産細区分パブリックレポートが新しい住宅購入者にとって重要なのはなぜですか？
サブディビジョンパブリックレポートは、潜在的な住宅購入者が購入するサブディビジョンに関する適切な情報を提供します。公開レポートは購入の提案でも推奨でもありませんが、消費者にとって非常に貴重な情報源です。また、特定の製品の否定的な側面について消費者に警告するために役立つ公開レポートの開示部分も重要です。

Subdivision Public Reportの発行を担当しているのはどのカリフォルニア州庁ですか？
California Business and Transportation Agencyの下には不動産部門があり、その最高責任者は不動産コミッショナーです。不動産部門を通じて、不動産コミッショナーの義務であり、サブディビジョンパブリックレポートを発行し、不動産ブローカーと販売員にライセンスを付与し、不動産業界を対象とするカリフォルニア州法を施行するための規則と規制を採用します。

カリフォルニア不動産局は区画の購入者をどのように保護していますか？
不動産省は、開発者がプロジェクトを構築する際に遵守しなければならない厳しいガイドラインと基準を確立しています。細分化の提供のすべての側面は、不当表示、詐欺、および詐欺から大衆を保護するために、これらのガイドラインと標準の対象となります。

PROVIDENT TITLE COMPANY